

Kiko

◆ボン◆

6月

9日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ボン会議、2週目～パリまであと5ヶ月。「交渉」の加速化を！～

前進しているし、雰囲気も悪くないが、とにかく遅い。多くの参加者が共有する印象は、交渉2週目に入っても続いているようだ。8日には、パリに向けた交渉テキストの論点整理、重複する文言の統合などといった作業の進捗を報告するストック・テーキング会合が行われた。各国は、ダーバン・プラットフォーム特別作業部会(ADP)共同議長を進め方を支持し、途上国は、交渉テキストを慎重に整理して信頼醸成を図る段階から、次の段階、つまり実質的な交渉モードに入ることを求めた。先進国・途上国は一致して、ボン会議で、共同議長が今会合の作業の成果を反映した「ノン・ペーパー」と呼ばれる非公式文書を出すよう求めた。ただ、各

国の従来の立場を変えるようなものは含まれず、あくまでパリに向けた交渉を効率よく進めるためのツールという位置づけだ。なお、米国は次の8月ADP会合の日数を増やすよう求めた。

今週11日のボン会議閉幕前に、再度ストック・テーキング会合が開かれ、今会合の進捗が総括される見通しだ。今後は8月末～9月上旬に1回、そして10月下旬に1回のADP会合が予定されており、その後11月末から12月上旬にかけていよいよCOP21パリ会議が開催される。パリ会議の成功のためには、交渉の加速化が必須だ。

G7エルマウ・サミット閉幕～化石燃料の時代は終わり、再エネの時代が始まる～

ドイツのエルマウで開催されていたG7サミットは、8日、世界の温室効果ガス排出削減目標について、IPCCの最新の科学的知見をもとに「2010年比で2050年までに40～70%削減の幅の上方」を全ての国と共有することを支持する宣言を採択した。気候資金などパリへの課題も残されているが、今世紀中に世界経済を脱炭素化し、2015年末のCOP21パリ会議で拘束力あるルールを含む合意を成功させるという主要先進国の政治的意思を示したものだ。

化石燃料の時代は終わり、再エネの時代が始まる。G7諸国は、先進国としての責任を果たし、パリ合意を歴史的な成功に導くさらなる努力が求められる。

G7交渉の足を引っ張った日本

安倍首相は、パリ合意の成功に貢献する政治的意思もリーダーシップも示せなかった。安倍首相がサミット中に説明した、

「2013年比で2030年までに26%削減」という国別目標案(約束草案)の政府原案は、極めて不十分、不均衡であり、長期目標にも沿わない。また、G7首脳宣言は、他国に対して目標案の早期提出を呼びかけているが、そのG7で唯一、日本は国連に正式に提出することができていない。途上国も含めた新枠組み合意をめざし、先進国が率先して取り組む意思を示すべきところ、これを日本が弱める格好となった。日本政府は、目標案を見直し、「1990年比で2030年までに40～50%削減」という水準の目標案を早期に提出するべきである。

さらに、日本はG7サミットの事前交渉において、脱炭素の投資基準づくりに反対し、長期的な脱炭素目標の提案にも抵抗した。この背景には、海外の石炭火力発電所プロジェクトを推進する意図があることが窺える。安倍首相は、国内外での石炭推進方針がパリでの野心的な合意を危険にさらしていることを自覚するとともに、世界が石炭を制限する方向にあることを踏まえ、従来

の方針を改めるべきだ。



この写真は、キャンペーンNGOのAvaaazがサミット前にフィナンシャル・タイムズ紙に出した意見広告。メルケル首相に「気候のヒーロー」になるよう応援しているが、日本とカナダは完全に悪役だ…。

言ってはいけない「あのエネルギー」？ (64 ECO 抄訳)

3日、ECOは技術専門家会合(TEM)に参加し、再エネに関するプレゼンやディスカッションを丸一日傍聴した。再エネは、今や石油やガス部門より多くの雇用を作り出している。その成功には本当に感激させられるばかりだ。再エネのポテンシャル、そして現在および将来における重要性はとて高く、3日に公開されたSDGs ゼロ・ドラフト(持続可能な開発目標に関する公開作業グループの成果文書)でも言及されている。再エネがここボンでの文書に初めて登場したのは、はるか昔のことだ。

ここわずか5年間で、太陽光の発電コストは80%、風力については60%も低減した。今や再エネは、世界の多くの地域で、化石燃料よりも安い発電方法となっている。2014年、再エネへの投資は17%増加した。もっと言うと、対GDP比で見た場合の最大の再エネ投資国は、モーリシャス・コスタリカ・ニカラグア・南アフリカといった途上国である。反論はあるものの、再エネが現実的かつ選択が容易な開発の手段となり得ることは明らかであろう。

過去1年間で、中国は石炭よりも再エネに多くの設備投資を行い、アメリカは石炭とガスを合わせた数よりも多くの風力発電所を建設した。ドイツでは、電源構成における再エネの割合がほぼ28%に達しており、インドでは、再エネの発電容量が今や原子力の2倍となっている。こうした例を全て挙げていくとキリがない…。

この傾向は、100%再エネへの転換が今日の技術により既に可能であることを証明している。ということは、未来の技術をもってすれば何ができるだろう！にもかかわらず、現状の再エネ成長率は、温暖化を1.5°Cあるいは2°C未満に抑えるための十分な水準に達していないのだ。

そこで、ECOはこう思う。再エネがいまだパリの交渉テキストに挙がっていないのは不思議なことではないかと。パリ合意は化石燃料の終わりの始まりを告げ、すべての人のための100%再エネへの転換を加速させるものでなければならぬ。

新レポート：高い目標を掲げれば日本には様々なメリットがある

CO₂の大幅削減(つまり化石燃料を減らし、再エネを増やすこと)には、温暖化対策以外の観点からも、様々なメリットがある。G7サミット中の8日にニュー・クライメート・インスティテュート(New Climate Institute)が発表した報告書によれば、日本が2050年までに再エネ100%に向かう経路に沿う計画をもてば、(1)大気汚染による健康被害の抑止と労働力の確保、(2)再エネ部門にお

ける新しい雇用増、(3)巨額の化石燃料輸入費の削減がより大規模に可能となる。これらの3つの便益は、経済が低迷している現在の日本にとって、極めて必要なものだ。野心的な温暖化対策の強化は、将来世代の福祉にとって重要であるだけでなく、現在の世代にとっても利益が大きいことがわかる。さあ、再エネ100%に向かおう。

温暖化対策によって2030年までに得られる様々なメリット(現状維持ケースと比べた場合)

	日本の目標案の政府原案「2013年比で2030年までに26%削減」を掲げるケース	日本が「2050年再エネ100%」に沿う、より高い排出削減目標を掲げるケース
化石燃料輸入減によるコスト削減	年間80億米ドル	年間330億米ドル
大気汚染による死から救える人数	年間1,500人	年間16,500人
再エネ分野の潜在的な雇用増	ゼロ	67,000人

出典: New Climate Institute⁷ [Assessing the missed benefits of countries' national contributions Quantifying potential co-benefits](#)⁷より Kiko 作成

世界からの厳しい視線～これでいいのか、日本～ その2

日本に対する厳しい視線、まだまだあります…。AP通信は、「それほど環境に良くない: G7サミットにおける日本の気候変動戦略は未だに石炭、原子力を重視」と題する記事において、原発稼働停止によって再エネ投資が急速に増加しているにもかかわらず、日本は再エネよりも石炭・ガス・原子力を好んでいると批判している。「中国を含む多くの国が安価だが重度の汚染を生じる石炭への依存度を下げている中、日本は未だに石炭に対して熱いまなざしを送っている」と、日本が時代に取り残されている様子を描き出している。

また、仏有力紙のル・モンドにも日本の目標案の低さや石炭推進姿勢、海外への石炭プロジェクト支援を批判する記事が掲載されている。COP21の議長国フランスにおいても、温暖化対策に臨

む日本の姿勢が問題視されていることがわかる。

次の交渉会議(ADP)は、8月末から9月初めにかけて開催される。それまでに、これらの失点をどこまで挽回できるか、世界が注目している。

*出典: AP通信⁷ [Not so green: Japan climate change strategy at G-7 summit still favors coal, nuclear](#)⁷ (6月6日)

*出典: Le Monde 紙⁷ [Le manque d'ambition du Japon sur le climat déçoit](#)⁷ (6月7日)

Kiko SB42・ADP2-9 通信 No.2

2015年6月9日発行 執筆・編集: 井上浩樹、伊与田昌慶、小野寺ゆり、小西雅子、津田啓生、平田仁子

問合せ: メール iyoda@kikonet.org 現地携帯+81-90-3557-3610